別紙様式第１　様式２

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	新潟県津南町
本事業の担当部局名	総務課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	津南町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費（A）（円）	4,500,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	4,500,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 婚活の支援として近隣市町村と広域連携を行い、広域でのマッチングや婚活イベントを開催することで、出会いの場の更なる創出を目指す。 また、婚活イベントを開催する者に対して、その費用に補助をすることで、活発な出会いの場の創出を支援する。 さらに、新潟県が運営するマッチングシステムの入会費の補助を行うことで、マッチングを促進する。 ＜本個別事業の位置付け＞ まずはマッチングや出会いの場を創出し、結婚につながるきっかけづくりを支援する。 これに加えて結婚新生活支援事業を実施することで、経済的な不安を軽減し、出会いから結婚までの促進を切れ目なく行う。				

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

補助金の申請の時点で津南町に居住し、継続して5年を超えて居住する意思がある世帯。

2. 申請見込

①新規世帯見込 8 世帯

上記のうち ともに29歳以下 7 世帯

その他 1 世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

（継続補助規定の有無） 無

【世帯数積算根拠】

・29歳以下7世帯については、令和6年の婚姻届出件数（年齢が29歳以下11件）や、そのうち津南町に居住し続けた世帯数、近隣市町村の支給実績を考慮し、算出。
・39歳以下1世帯については、令和6年の婚姻届出件数（年齢が39歳以下3件）や、そのうち津南町に居住し続けた世帯数、近隣市町村の支給実績を考慮し、算出。

（参考）

【令和6年度申請状況】 未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	7	世帯	×	600,000	円	=	4,200,000	円
（その他）	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				（継続補助）			0	円
				合計			4,500,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・津南町内に全戸配布される広報誌や、町のホームページに事業実施の広報を行い周知する。
・広域連携を行っている他市町村と協力し、結婚支援センター利用者等に案内する。

	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	年間出生数	件	50（R10年度）	27（R5年度）
	婚姻件数	件	30（R10年度）	15（R5年度）

	項目	単位	直近の実績値（時点）
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		0.75（R5年度）
	婚姻件数	件	15（R5年度）
	婚姻率		1.7（R5年度）

	KPI項目		単位	目標値（時点）	現状値（時点）
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R7年度）	---
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80（R7年度）	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80（R7年度）	---